

認定住宅等新築等特別税額控除額の計算明細書

(令和 7 年分以降用)

(令和 年分)

氏 名

提出用

この明細書は、認定住宅等の新築又は建築後使用されたことのない認定住宅等の取得をして居住の用に供した方が、認定住宅等新築等特別税額控除を受ける場合に、認定住宅等新築等特別税額控除額を計算するために使用します。

詳しくは、「認定住宅等新築等特別税額控除を受けられる方へ」を読んでください。

1 共有者の氏名（共有の場合のみ書いてください。）

フリガナ		フリガナ	
氏 名		氏 名	

2 認定住宅等に係る事項

※ 前年分においてこの控除を受けた場合で前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受けるときは、①欄のみ記入します。

居 住 開 始 年 月 日	①	年 月 日
総 床 面 積	②	m ²
② の うち 居 住 用 部 分 の 床 面 積	③	
床面積1㎡当たりの標準的な な か かり 増 し 費 用 の 額	④	円
あ な た の 共 有 持 分 ※ 共有の場合のみ書いてください。	⑤	/

「登記事項証明書」の床面積（区分所有建物
の場合は、区分所有する部分の床面積）
を書きます。

不 動 産 番 号	
-----------	--

家屋の「登記事項証明書」の 不動産番号
を転記してください。

3 税額控除限度額の計算等

※ 前年分においてこの控除を受けた場合で前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受けるときは、⑬欄のみ記入します。

標準的ななかり増し費用の額 (④ × ②)	⑥	円
あなたの持分に相当する費用の額 ⑥ 又は (⑥ × ⑤)	⑦	
居 住 用 割 合 (③ ÷ ②) ※ 小数点以下第1位まで書きます。	⑧	%
居住用部分に相当する費用の額 (⑦ × ⑧)	⑨	円
認 定 住 宅 等 限 度 額	⑩	650 万円
⑨ と ⑩ の い ず れ か 少 な い 方 の 金 額	⑪	円
税 額 控 除 限 度 額 (⑪ × 10%)	⑫	(100円未満の端数切捨て)
前年から繰り越された控除未済税額控除額 (前年分の計算明細書の⑬の金額)	⑬	

⑧欄の割合が90%以上である場合は、
100.0%と書きます。

4 本年分で差し引く認定住宅等新築等特別税額控除額の計算等

課税総所得金額に対する税額	⑭	円
配 当 控 除	⑮	
投 資 税 額 等 控 除	⑯	
(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除	⑰	
政 党 等 寄 附 金 等 特 別 控 除	⑱	
住 宅 耐 震 改 修 特 別 控 除	⑲	
住 宅 特 定 改 修 特 別 税 額 控 除	⑳	
(⑭ - ⑮ - ⑯ - ⑰ - ⑱ - ⑲ - ⑳)	㉑	(赤字のときは0)
認 定 住 宅 等 新 築 等 特 別 税 額 控 除 額 (㉑ と ㉒ の い ず れ か 少 な い 方 の 金 額 又 は) ㉓ と ㉒ の い ず れ か 少 な い 方 の 金 額	㉒	
翌年に繰り越す控除未済税額控除額 (㉒)	㉓	
※ 前年に居住の用に供した住宅の場合は「0」となります。		

申告書第一表の「税金の計算」欄の㉑の
金額を書きます。

申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅耐震
改修特別控除等の「区分」欄に「3」を書き、
控除額を転記してください。
住宅耐震改修特別控除額又は住宅特定改修
特別税額控除額がある方は、「区分」欄に
「4」を書き、合計額を書きます。

○ この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

認定住宅等新築等特別税額控除額の計算明細書

(令和7年分以降用)

(令和 年分)

氏 名

控
用

この明細書は、認定住宅等の新築又は建築後使用されたことのない認定住宅等の取得をして居住の用に供した方が、認定住宅等新築等特別税額控除を受ける場合に、認定住宅等新築等特別税額控除額を計算するために使用します。

詳しくは、「認定住宅等新築等特別税額控除を受けられる方へ」を読んでください。

1 共有者の氏名（共有の場合のみ書いてください。）

フリガナ		フリガナ	
氏 名		氏 名	

2 認定住宅等に係る事項

※ 前年分においてこの控除を受けた場合で前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受けるときは、①欄のみ記入します。

居 住 開 始 年 月 日	①	年 月 日	
総 床 面 積	②	m ²	
②のうち居住用部分の床面積	③		
床面積1m ² 当たりの標準的な なかり増し費用の額	④	45,300	円
あなたの共有持分 ※ 共有の場合のみ書いてください。	⑤	/	

「登記事項証明書」の床面積（区分所有建物
の場合は、区分所有する部分の床面積）
を書きます。

不 動 産 番 号	
-----------	--

家屋の「登記事項証明書」の不動産番号
を転記してください。

3 税額控除限度額の計算等

※ 前年分においてこの控除を受けた場合で前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受けるときは、⑬欄のみ記入します。

標準的ななかり増し費用の額 (④ × ②)	⑥	円
あなたの持分に相当する費用の額 ⑥ 又は (⑥ × ⑤)	⑦	
居 住 用 割 合 (③ ÷ ②) ※ 小数点以下第1位まで書きます。	⑧	%
居住用部分に相当する費用の額 (⑦ × ⑧)	⑨	円
認 定 住 宅 等 限 度 額	⑩	650 万円
⑨と⑩のいずれか少ない方の金額	⑪	円
税 額 控 除 限 度 額 (⑪ × 10%)	⑫	(100円未満の端数切捨て)
前年から繰り越された控除未済税額控除額 (前年分の計算明細書の⑫の金額)	⑬	

⑧欄の割合が90%以上である場合は、
100.0%と書きます。

4 本年分で差し引く認定住宅等新築等特別税額控除額の計算等

課税総所得金額に対する税額	⑭	円
配 当 控 除	⑮	
投 資 税 額 等 控 除	⑯	
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除	⑰	
政 党 等 寄 附 金 等 特 別 控 除	⑱	
住 宅 耐 震 改 修 特 別 控 除	⑲	
住 宅 特 定 改 修 特 別 税 額 控 除	⑳	
(⑭－⑮－⑯－⑰－⑱－⑲－⑳)	㉑	(赤字のときは0)
認定住宅等新築等特別税額控除額 (⑫と㉑のいずれか少ない方の金額又は ⑬と㉑のいずれか少ない方の金額)	㉒	
翌年に繰り越す控除未済税額控除額 (㉒－㉑)	㉓	
※ 前年に居住の用に供した住宅の場合は「0」となります。		

申告書第一表の「税金の計算」欄の㉒の
金額を書きます。

申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅耐震
改修特別控除等の「区分」欄に「3」を書き、
控除額を転記してください。
住宅耐震改修特別控除額又は住宅特定改修
特別税額控除額がある方は、「区分」欄に
「4」を書き、合計額を書きます。

○ この用紙は 控 用 です。申告には、必ず 提出 用 を使ってください。